

議 会 報 告 第 22 号

(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951



市議会議員 小島 信一

明政会

9月定例会より 報告 (28年第3回定例会)

28年10月5日発行

新中核病院の進捗 —実施設計を進める—

工事進捗：今年12月着工を目指し、山下設計及び前田建設が ECI 方式による協議を行いながら実施設計を進めている。 ECI 方式とは、発注者と別々に契約した設計業者と建設業者が、実施設計段階において費用抑制、工期短縮について協議をしながら完成させる方式。

人材確保・・・8月28日に採用試験実施。看護師 20 名、医療技術職員 22 名募集。50 名を超える応募があった。

市民説明会・9月19日水谷、梶井（医療監）氏が中心となって、新中核病院の概要及び地域医療について市民説明会を開催。今後各地区公民館において順次開催予定。



主な財政指標

財政力指数	0.694	(0.715)
経常収支比率	83.0	(89.4)
積立金現在高	109億円	(97億円)
一般会計地方債残高	406億円	(411億円)
総合会計地方債残高	648億円	(664億円)

用語解説

財政力指数・・・財政収入÷財政需要。大きいほど良い。

1以下の自治体に地方交付金を交付

経常収支比率・・・財政の弾力性。低いほうが良い。80%程度が理想。茨城県平均 88.9%、全国 92.0%

実質単年度収支・・・財政収支の健全性。黒字が良

地方債・・・・・・歳入における借入金

決 算 —まれにみる好決算—

一般会計 (カッコ内は 26 年度の数字)

歳入	歳出	実質単年度収支
434 億円	405 億円	16 億 4 千 4 百万円
(437 億円)	415 億円	3 億 1 千 5 百万円)

歳入で主なものは

地方税	156 億円 (142 億円)	市民税、固定資産税等
地方交付税	87 億円 (85 億円)	国からの交付金
地方消費税	18 億円 (12 億円)	同上
地方債	37 億円 (60 億円)	借入金

歳出で主なもの一目的別

総務費	58 億円 (61 億円)	各庁舎維持管理費、新庁舎建築費、一般事務費、車両・公用車運航費
民生費	134 億円 (130 億円)	生活困窮者支援、障害者福祉サービス給付、地域生活支援、
教育費	46 億円 (65 億円)	学校用パソコンシステム、各学校運営費、校舎設備、校舎改修費、幼稚園補助
衛生費	41 億円 (39 億円)	予防接種、成人検診、市民病院支援、新中核病院建設費、ごみ・し尿処理
土木費	35 億円 (35 億円)	道路維持補修、道路新設、橋梁補修改修、区画整理事業、市営住宅、

歳出一性質別

人件費	60 億円 (60 億円)
公債費	45 億円 (45 億円) 借入金の返済金 (年額)
建設費	43 億円 (70 億円) 公共施設の建設費

好決算の要因は歳出縮減と

法人住民税の増収 (ファナック)、
地方消費税の税率アップ、

歳出縮減の要因は

校舎、庁舎の耐震改修工事が前年度でほぼ終了結果として地方債発行がほぼ半額、債務残高が減少。しかし、28年度以降、病院建設、スピカビル本庁舎改築、道の駅建設と大工事が続くので予断はゆるされない

— 定例会の話題 —

◎ファナックを誘致 つくば明野北部工業団地31ヘクタールの工業団地にファナック誘致が決まりました。当市にとって大きな成果です。

◎第2次総合計画策定作業 「ちくせい未来会議」「ちくせい若者会議」から提言書。基本構想について総合振興審議会へ諮問。

◎明野庁舎の建替え着工 7月27日起工式

◎消防署川島出張所一移転 新庁舎一用地選定委員会

◎不妊治療費助成事業 妊娠率が高い特定不妊治療に対し1回につき75,000円を上限に助成

◎小中一貫教育 今年10月から明野中学校区において開始。分離型であり校舎の統廃合はありません。

◎スピカビル(本庁舎)子育て支援施設

◎警察OBが特別職に就任

筑西市では防犯防災の司令塔として調整監という特別職を創設しました。市役所窓口での不当要求に対する職員指導、災害時の対応が主な役目です。

◎補正予算 味覚センター(関城)改修900万円、富士美橋改修負担金3900万円、市立保育園防犯・事故防止カメラ設置1100万円、民間乳児保育助成1100万円、道路維持補修3億2千万円。

介護施設基盤整備費6600万円

今定例会の補正予算は、介護・子育てに重点を置いている。

道の駅整備の進捗 一 駅長を募集一

駅長募集・・・H28年12月1日より市職員として採用し、道の駅管理会社設立後、駅長として勤務。

資格：実務経験10年以上。熱意意欲のある方。

給料：年額700万円



一般質問



— 筑西幹線道の沿線地区 —

小島質問：筑西幹線道(市内区間)と中島西複生線(山新通り)の完成が近づきました。沿線地域の活用をどのように考えているのか。

市長：総合計画では多様な交流の場とする地区拠点ゾーン、マスタープランでは複合産業機能の立地推進を検討する地区として位置付けている。田園地域という特性を考慮し、地域環境との調和に配慮し適正な土地利用を考えていきたい。

小島：第1次総合計画におけるこれら道路の位置づけは渋滞解消、経済活動の基盤といったやや具体性を欠く

表現であった。第2次総合計画においてはより具体的に表現されるのか。

市長：筑西幹線道(市内区間)は中心市街地の外周を通る内環状線となる幹線道路であり県西総合公園、新中核病院、下館駅南周辺等をむすびつける市民生活の場として大切だと思っている。しっかり考えていきたい。

筑西幹線道(市内区間)は環状線の一部ばかりでなく、50号線の南方バイパスになる。鍵は、玉戸一本松線の開通と50号線の4車線化。いずれ筑西幹線道沿線は筑西市のダイナミズムの中心となりうる地域。コンパクトシティを目指す中心市街地との違いをはっきりすべき。

— ファナックに続く企業誘致 —

小島質問：現在造成中のつくば明野北部工業団地31畝にはファナックが工場を立地することに決まりました。もともと数社を誘致する計画でしたが、空地はありません。今後はどこへ誘致する計画か。

公室長答弁：既存工業団地(下館第1、第2)には、8.9畝の未買収地があります。これらは県開発公社の分譲なので筑西市単独で用地を買い取ることは避け、茨城県開発公社と連携を図りながら進める計画です。

小島：筑西市自前の工業団地の計画はないのか。

公室長：古河市への日野自動車の移転や圏央道の整備から、近年における新たな工業用地需要は高まっている。しかし、筑西市では開発公社はすでに解散しており資金面、技術面を考慮すると自前での造成計画はかなり難しい。今後の工業団地造成計画は茨城県開発公社に支援を仰ぐ計画です。

もう既に、誘致すべき工業団地がない、自前の団地も計画しないということは企業誘致に消極的と誤解される。造成可能な土地情報、県開発公社との連携情報を積極的に発信すべきです。